

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	昭和ボックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	9,631,273	9,764,686	18,653,803
経常利益(千円)	454,894	554,941	839,927
四半期(当期)純利益(千円)	261,782	372,521	526,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,463	779,680	995,408
純資産額(千円)	9,348,538	10,799,617	10,075,460
総資産額(千円)	20,499,826	21,894,820	20,972,171
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.47	41.93	59.21
自己資本比率(%)	44.2	47.8	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	787,061	871,101	874,998
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	340,557	428,849	534,529
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	69,337	29,728	102,714
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,090,101	4,334,797	3,832,537

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.57	24.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、4～6月期に続き7～9月期もGDPプラス成長が見込まれ、平成24年末に底をつけてから景気の回復傾向が持続しています。公共投資が、被災地の復興に向けた動きに加え、緊急経済対策による着工・進捗が顕現化して増勢が続きました。マインドの改善による個人消費は好調を維持し、高止まり感が出ているものの失速する気配はありません。一方で、外需は円安効果があったものの新興国の景気減速で特にアジア向けが弱い動きとなりました。

年度後半も、内需は、政策効果に加えて消費税率上げを控えた駆け込み需要が見込まれることから、堅調な動きになることが期待されます。ただ、政策による効果が民間部門の本格回復につながっていくのか、所得環境が改善されるに至って個人消費の好調がこのまま継続するかは不透明です。また、外需については、米国の金融緩和縮小などの影響で海外経済が下振れする恐れがあります。

当社グループの主要事業は国内の生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、国内が若干の減収となりましたが、タイ昭和パックス㈱が円安効果もあって大幅な増収となったことにより、売上高は9,764百万円で、前年同期に比して133百万円の増収となりました。損益につきましては、連結子会社各社が利益を伸ばした結果、営業利益473百万円（前年同期比66百万円の増益）、経常利益554百万円（同100百万円の増益）、四半期純利益372百万円（同110百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示すと以下の通りであります。

#### 重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第2四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期比 1.1%と減少しました。その他鉱産物などの一部を除き、セメント、米麦、製粉、砂糖・甘味、飼料、化学薬品、合成樹脂など主要分野で軒並み少しずつ減少しました。時期的に見ると、4～6月期は前年同期比微減でしたが、7～9月期の減少幅がやや大きくなりました。

当社は、米麦、砂糖・甘味などの用途で数量を減らしましたが、得意の化学薬品、合成樹脂用途では逆に数量を伸ばし、全体では前年比0.5%の減少にとどまりました。

子会社の売上数量は、九州紙工㈱は前年同期比で5.9%増、タイ昭和パックス㈱の第2四半期連結累計期間（1～6月）は洪水の影響が残った前年同期と比べて8.3%増加し、山陰製袋工業㈱の当第2四半期連結累計期間（1～6月）も前年同期比で3.7%増加しました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は6,389百万円で、前年同期に対し243百万円の増収となりました。

なお、製品ラインアップの拡大と中型袋需要増に対応するために、当社東京工場およびタイ昭和パックス㈱で両底貼袋・片底貼袋製造設備の建設、当社防府工場で中型袋製造設備の建設を進めておりましたが、いずれも当第2四半期連結会計期間において完成いたしました。

#### フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第2四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期比で産業用は若干の増加、農業用は減少で全体ではほぼ横ばいでした。その中で主原材料であるポリエチレン樹脂の価格が値上がりし、製品への価格転嫁が遅れたため、フィルム加工業の採算は厳しくなりました。

当社の売上数量は、7～9月でやや持ち直したものの産業用、農業用いずれも減少し、全体で前年同期比 6.3%の苦しい結果でした。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は1,816百万円で、前年同期に対し134百万円の減収となりました。

## コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、当第2四半期連結累計期間を通じて、除染用途などで海外からの輸入数量が前年同期を上回る状況が続いており、全体の流通量が増加していると推測されます。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、自社製品は減少しましたが、輸入販売品が増加し、全体では前年同期比+3.7%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」は絶対数量は少ないながら、タイ昭和パックス㈱製造品の国内販売が伸びて、全体で前年同期比+39.8%となりました。また、液体輸送用の1000内袋「エスキューブ」、20ftコンテナ内袋「エスタンク」は固定顧客が付き、ようやく安定的な収益を期待できる規模になってきました。

当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は839百万円で、前年同期に対し42百万円の増収となりました。

### 不動産賃貸

賃貸用不動産の内容に変動はありません。倉庫賃貸契約に一部増床があり、当セグメントの当第2四半期連結累計期間売上高は前年同期に対して6百万円増加し、128百万円となりました。

## (2) 財政状態

### (資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末総資産は21,894百万円で、前連結会計年度末から922百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金509百万円、有形固定資産464百万円および投資有価証券414百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金275百万円およびたな卸資産227百万円です。

### (負債)

負債合計は11,095百万円で、前連結会計年度末に比べて198百万円増加しました。主な増加要因は短期借入金169百万円、その他流動負債251百万円および繰延税金負債135百万円、主な減少要因は支払手形及び買掛金423百万円です。

### (純資産)

純資産合計は10,799百万円で、前連結会計年度末に比べて724百万円増加しました。主な増加要因は四半期純利益372百万円と剰余金配当支払53百万円の結果である利益剰余金の増加319百万円、その他有価証券評価差額金270百万円および為替換算調整勘定111百万円によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて502百万円増加して4,334百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は871百万円(前年同期比84百万円の収入増)となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益で554百万円、減価償却費で261百万円、売上債権の減少で306百万円、たな卸資産の減少で273百万円、仕入債務の減少で431百万円、法人税等の支払で117百万円です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は428百万円(同88百万円の支出増)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出399百万円です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は29百万円(同39百万円の収入減)です。主な内訳は、短期借入金の借入・返済差額による収入97百万円、配当金の支払による支出53百万円です。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は117百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町1-7-4	1,693	19.0
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,675	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	270	3.0
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	260	2.9
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-12	179	2.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	160	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	150	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	140	1.6
岡本瓊子	東京都新宿区	114	1.3
岡本圭介	東京都中央区	104	1.2
計	-	4,745	53.3

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,861,000	8,861	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,861	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷 本村町2-12	16,000	-	16,000	0.18
計	-	16,000	-	16,000	0.18

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式220株があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期連結累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,131,954	4,641,301
受取手形及び売掛金	5,961,333	5,685,731
商品及び製品	1,348,284	1,207,067
仕掛品	87,760	112,251
原材料及び貯蔵品	1,049,061	938,615
繰延税金資産	166,065	166,196
その他	298,503	281,707
貸倒引当金	13,410	14,222
流動資産合計	13,029,554	13,018,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,614,376	7,024,966
減価償却累計額	4,527,220	4,652,411
建物及び構築物(純額)	2,087,155	2,372,554
機械装置及び運搬具	8,045,066	8,310,483
減価償却累計額	6,846,949	7,055,045
機械装置及び運搬具(純額)	1,198,117	1,255,438
土地	855,667	872,221
リース資産	39,592	39,592
減価償却累計額	12,813	15,388
リース資産(純額)	26,779	24,204
建設仮勘定	305,811	402,121
その他	624,659	652,936
減価償却累計額	566,933	583,855
その他(純額)	57,726	69,080
有形固定資産合計	4,531,258	4,995,621
無形固定資産		
リース資産	1,361	777
ソフトウェア	47,947	44,118
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	58,539	54,126
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,900,990	<sup>1</sup> 3,315,380
繰延税金資産	11,358	11,335
その他	500,745	555,905
貸倒引当金	60,274	56,196
投資その他の資産合計	3,352,819	3,826,425
固定資産合計	7,942,617	8,876,173
資産合計	20,972,171	21,894,820



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,537,550	4,113,608
短期借入金	3,076,960	3,246,480
未払法人税等	137,998	191,608
賞与引当金	298,967	313,605
役員賞与引当金	21,916	23,456
リース債務	7,497	6,966
繰延税金負債	3,506	3,907
設備関係支払手形	13,805	11,737
その他	863,454	1,115,333
流動負債合計	8,961,657	9,026,704
固定負債		
長期借入金	631,000	628,000
退職給付引当金	200,420	215,618
役員退職慰労引当金	117,713	132,268
環境対策引当金	14,005	14,005
資産除去債務	6,963	6,987
負ののれん	113,992	85,494
リース債務	20,499	17,281
繰延税金負債	643,946	779,498
長期預り保証金	186,512	189,344
固定負債合計	1,935,054	2,068,498
負債合計	10,896,711	11,095,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	8,196,888	8,516,107
自己株式	7,502	7,502
株主資本合計	9,119,733	9,438,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686,009	956,078
為替換算調整勘定	37,605	74,349
その他の包括利益累計額合計	648,404	1,030,427
少数株主持分	307,323	330,238
純資産合計	10,075,460	10,799,617
負債純資産合計	20,972,171	21,894,820

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	9,631,273	9,764,686
売上原価	8,017,788	8,065,533
売上総利益	1,613,485	1,699,152
販売費及び一般管理費	1,206,292	1,225,408
営業利益	407,192	473,743
営業外収益		
受取利息	1,920	2,235
受取配当金	37,208	37,859
負ののれん償却額	28,498	28,498
為替差益	833	27,241
その他	11,210	15,977
営業外収益合計	79,672	111,812
営業外費用		
支払利息	29,604	29,578
その他	2,365	1,035
営業外費用合計	31,970	30,614
経常利益	454,894	554,941
特別利益		
投資有価証券売却益	73	200
特別利益合計	73	200
特別損失		
固定資産除却損	1,367	169
投資有価証券評価損	39,135	334
特別損失合計	40,502	504
税金等調整前四半期純利益	414,465	554,638
法人税、住民税及び事業税	148,034	169,346
法人税等調整額	1,167	380
法人税等合計	149,202	169,726
少数株主損益調整前四半期純利益	265,263	384,911
少数株主利益	3,480	12,390
四半期純利益	261,782	372,521

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	265,263	384,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,346	270,374
為替換算調整勘定	14,546	124,393
その他の包括利益合計	51,800	394,768
四半期包括利益	213,463	779,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,624	754,544
少数株主に係る四半期包括利益	4,838	25,135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	414,465	554,638
減価償却費	268,263	261,877
負ののれん償却額	28,498	28,498
長期前払費用償却額	91	116
投資有価証券売却損益(は益)	73	200
投資有価証券評価損益(は益)	39,135	334
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,523	3,862
賞与引当金の増減額(は減少)	14,466	14,638
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,210	1,540
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,501	14,620
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	319	14,554
受取利息及び受取配当金	39,129	40,095
支払利息	29,604	29,578
固定資産除却損	773	169
売上債権の増減額(は増加)	107,400	306,384
たな卸資産の増減額(は増加)	156,795	273,923
仕入債務の増減額(は減少)	63,664	431,725
その他の流動資産の増減額(は増加)	23,887	16,076
その他の流動負債の増減額(は減少)	125,891	18,471
その他	37,878	21,034
小計	894,733	981,508
利息及び配当金の受取額	39,129	40,095
利息の支払額	23,148	32,935
法人税等の支払額	123,652	117,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,061	871,101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	190,000	241,149
定期預金の払戻による収入	180,000	241,095
有形固定資産の取得による支出	321,667	399,633
無形固定資産の取得による支出	310	21,095
投資有価証券の取得による支出	8,682	8,424
投資有価証券の売却による収入	102	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,557	428,849

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	98,000	97,000
リース債務の返済による支出	3,748	3,748
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	8,000	8,000
自己株式の取得による支出	385	-
配当金の支払額	53,308	53,302
少数株主への配当金の支払額	3,220	2,220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>69,337</b>	<b>29,728</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,826	30,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	518,667	502,260
現金及び現金同等物の期首残高	3,571,433	3,832,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,090,101	4,334,797

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 偶発債務

下記のとおり、従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
債務保証金額	15,763千円	14,583千円

3. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	16,279千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	2,515	3,330

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
発送運賃	303,921千円	314,910千円
給料手当	296,062	281,975
退職給付費用	18,079	11,484
役員賞与引当金繰入額	9,820	11,360
役員退職慰労引当金繰入額	11,287	15,003
賞与引当金繰入額	103,775	115,952

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,380,936千円	4,641,301千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	290,835	306,503
現金及び現金同等物	4,090,101	4,334,797

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,308	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,302	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,145,605	1,951,041	797,706	122,840	9,017,193	614,080	9,631,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,145,605	1,951,041	797,706	122,840	9,017,193	614,080	9,631,273
セグメント利益	401,490	72,766	11,596	65,394	551,247	46,541	597,789

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	551,247
「その他」の区分の利益	46,541
全社費用(注)	190,596
四半期連結損益計算書の営業利益	407,192

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,389,139	1,816,094	839,737	128,880	9,173,852	590,834	9,764,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,389,139	1,816,094	839,737	128,880	9,173,852	590,834	9,764,686
セグメント利益	490,473	58,920	1,248	74,395	625,037	48,656	673,693

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	625,037
「その他」の区分の利益	48,656
全社費用(注)	199,949
四半期連結損益計算書の営業利益	473,743

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円47銭	41円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	261,782	372,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	261,782	372,521
普通株式の期中平均株式数(株)	8,884,164	8,883,780

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

昭和パックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。